

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

NO.	事業名	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (単位:千円)	成果目標
			①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
1	物価高騰重点給付金支給事業(R6 低所得世帯)・(不足額給付)	Ⅱ. 物価高の克服	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,154世帯×30千円、子ども加算 1,503人×20千円、定額減税を補足する 給付(うち不足額給付)の対象者 1794人 (35,630千円) のうちR7計画分 事務費 5,835千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,154世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1,794人)	R7.3	R7.12	28,995	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する
合 計						28,995	

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度北谷町子育てサポート給付金支給事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯に給付金を支給し、生活の支援を行う・子育て世帯の家計の負担軽減を図ることができる ②扶助費、人件費、物件費(役務費、委託料) ③総事業費:69,475千円(うち、交付金69,086千円、一般財源389千円) (内訳、積算) ・給付金:65,000千円 0歳から高校生年齢の子どもまで6,500人×1万円＝65,000千円 ・事務費等:4,475千円 会計年度任用職員報酬、職員手当、委託料、郵便料、手数料 ④町民	R7.7	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度北谷町子育てサポート給付金支給事業	①米国関税措置による物価高騰の影響を受ける子育て世帯に給付金を支給し、生活の支援を行う・子育て世帯の家計の負担軽減を図ることができる。(上記、R6補正分と合わせて支給を行う。) ②扶助費 ③総事業費:13,000千円(うち、交付金11,598千円、一般財源1,402千円) (内訳、積算) ・給付金:13,000千円 0歳から高校生年齢の子どもまで6,500人×2千円＝13,000千円 ・事務費等:－ ④町民	R7.7	R8.3